

無形資産の会計基準の動向とその財務的影響 — 経営者の意思決定支援に有用な会計情報に向けて —

成 松 恭 平

- 1 はじめに
- 2 わが国における無形資産の会計制度
- 3 無形資産における国際的な会計制度の歴史的変遷と現状
- 4 資産会計の理論と無形資産：のれんとブランド資産
- 5 のれんと無形資産の会計報告への財務的影響
- 6 むすび

1 はじめに

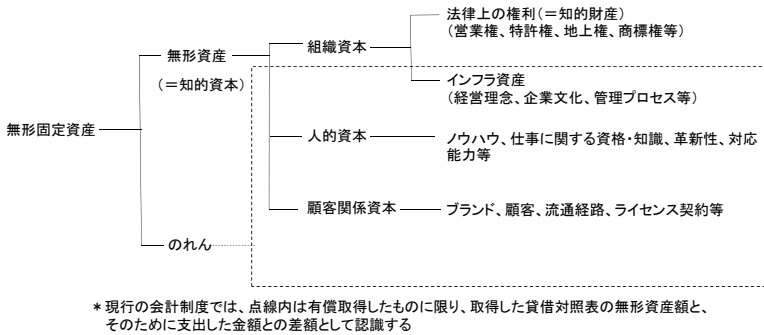
「今日の経済の富と成長は、主として、インタンジブルズ（無形資産）からもたらされている。有形資産および金融資産は、急激に、平均投資利益率を生み出すのがやつのものとなりつつある。・・・伝統的会計システムがインタンジブルズの価値および収益力を反映しそこなっていることから生じる情報の不十分性」（レブ著、広瀬・桜井監訳、2002、3頁）があり、当の企業の意思決定、利害関係者、社会全体に気づかない損失を与えているのではないだろうか。多くの会計研究者や実務家が、こうした社会の要請にこたえるべく、会計基準の見直し等を行ってきている。しかし、これらの見直しがどの方向に向かっているのか、実務と制度の乖離がないのだろうか、あるとすれば、なぜそのような制度になっているのだろうかなどの根本的な疑問がわく分野である。そういうことから、経営者の意思決定情報としてなお無形資産の価値を完全に示しているものとはいえず不十分である。企業内における意思決定情報としての会計報告は、企業内の

問題であるので、合意のうえでそれなりの主観的ではあるが、必要と思われる独自の追加的な情報作成をすることが可能である。しかしながら、外部の利害関係者に向けて公表する財務報告会計においては、信頼性が何より重要であり、それを担保する客観性の視点が欠かせない。経営意思決定を行うばあいの内部会計情報においても、基本的な会計情報として外部報告会計情報は十分尊重されており、それを活用し、そのうえで必要な当該企業独自の分析情報を加味・作成し、残りの不足分を補完することになる。

さて、インタンジブルズ（無形資産）は、さまざまに定義できるのだが、ここでは知的資本と同義と解釈して議論をすすめていきたい¹⁾。トニー・トリントンによれば、知的資本は、企業が所有する知識ベースの自己資本であり、その構成要素として、たとえば、ノウハウや仕事に関する資格・知識などからなる「人」、ブランド、顧客、流通経路などからなる「顧客および対外関係」、特許権などの知的財産、経営理念、企業文化などのインフラ資産からなる「組織および構成」の3つの要素からなる（トニー・トリントン著、古賀監訳、2004、25-26頁）。そして、これら3つの要素の相互作用によって、無形資産としての価値が創出されると考えるのである（トニー・トリントン著、古賀監訳、2004、25頁）。

「無形資産は、・・・企業成長の本質であり、企業価値の相当の部分を占めているといっても過言ではない」（近田、2005、208頁）。図1に示すように、この無形資産の内訳にブランドがある。ブランドは無形資産の集合体であり、それらは一体となって市場における製品を構成する。強力な商標権はブランドのかなめであるが、その他の要素も含まれる。ブランドと慣習的にのれんと呼ばれてきたものとの間にはほとんど分かちがたい関係がある。ブランドは時には企業内で関連のあるのれんのパッケージ全体を指すばあいもある（菊池、1996、47頁）。というように、マーケティングの視点からはブランドを無形資産として競争優位性のかなめとして焦点をあてるが、会計上は、ブランドをひっくるめて無形資産、のれんなどと

図1 無形固定資産の分類



(出所) トニー・トリントン著、古賀智敏監訳 (2004)、『ブランド資産の会計』東洋経済新報社、26頁より一部修正

して扱う場合が多い。そこで、本稿ではブランド資産を意識したものではあるが、会計制度の考察の都合上、無形資産あるいはのれんとしてブランドをひっくるめた表現で扱うことが多く、精緻さに欠けている用語利用であることをお許しいただきたい²⁾。

経営者のための内部報告会計として、インタンジブルについて有用な情報をどのように提供すべきかを考察するにあたって、まずは外部報告会計におけるインタンジブルズの制度会計上の取り扱いについて、いくつかの国と国際会計基準の歴史的な経緯を踏まえて現状を整理し、インタンジブルズの会計基準を説明する根本的な原理を考えてみたい。というのも、これまでのインタンジブルズについて有用な会計情報を提供するための各国の歴史的な事情から、現在、不十分な情報となるその背景あるいは限界を理解しておくことが、その不足を補う管理会計情報の作成に必要な不可欠だと思われるからである。もちろん、制度としての会計が、すべての関係者に満足のいくものであるわけでもなく、あるものにとって有利に働き、またあるものにとって是不利に働くことは当然である。それゆえに、制度としてどうあるべきなのかが、専門家の間でもさまざまな意見があるところ

なのであるが、さまざまな見解のなかで、今日の状態に収まっている、あるいは、収まっていないのかもしれないが、ともかく現行の会計基準を理解しておくことは、会計報告を利用した有用な意思決定をするには重要であると考ええるからである。

2 わが国における無形資産の会計制度

まずは、わが国の無形資産に関連する会計基準である³⁾。「資産は、流動資産に属する資産、固定資産に属する資産及び繰延資産に属する資産に区別しなければならない」（貸借対照表原則四（一））とし、さらに「固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産」に区別する。そして、無形固定資産について、「営業権、特許権、地上権、商標権等は無形固定資産に属するものとする」と規定している。また、「無形固定資産は、当該資産の有効期間にわたり、一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分しなければならない」（貸借対照表原則五）と規定している。これとは別に、のれん（＝営業権）についても次のように規定している。のれんは、「有償で譲受け又は合併によって取得したものに限り貸借対照表に計上し、每期均等額以上を償却しなければならない」（企業会計原則注解 注25）。以前の商法では、取得後5年以内に毎決算期における均等額以上の償却を強制していた。その後、2003年に企業会計基準審議会（ASBJ）から企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準⁴⁾」が公表され、「のれんは、資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる」と規定されている。このように無形固定資産には、法律上の権利として保護されるものと、法律上の権利ではない「のれん」（＝営業権）という2種類がある（図1参照）。

法律上の権利としての無形資産は、第三者との取引のなかで客観的な根

拠と支出額があり測定問題もなく、おおきな問題はなさそうである。他方、「のれん」については若干の疑問が生ずる。大塚は次のように述べている。「のれんは法的権利のように実地棚卸によって存在が確認できる資産ではないため、・・・一般の無形固定資産とは区別されている。現実の譲受けまたは合併では、のれんに相当する将来の超過収益力の評価が行われ、その結果として取引価格が決定されると予想することができる。しかしながら、『企業会計原則』におけるのれんの取扱いは⁵⁾、あくまで差額としての処理であるにすぎない。・・・将来の超過収益力の評価や、のれんの有効期間に関する決算ごとの見積もりを行うことが要求されているわけではない」（大塚、2006、122頁）。

3 無形資産における国際的な会計制度の歴史的変遷と現状

1) 英国における無形資産の会計基準の変遷とブランド論争

英国では、無形資産について、ブランドを買入のれんと区別して資産計上すべきかどうかについて熱い論争があった。その主要な波は1980年代にやってきた。NestleがRowntreを買収したり、Grand MetropolitanがPillsburyを買収したりした。このことが、貸借対照表の「のれん」にたいする会計上の論争の引き金になった（Narayan, 2016, p.59）。買入のれんではなく、買収ブランドが貸借対照表に表示されたのである。1980年代、Reckitt & Colmanは、Airwickのブランドにたいして貸借対照表へ、その価値を計上した最初の企業であった。Grand MetropolitanのSmirnoffブランドについても同様である（Narayan, 2016, p.59）。

Rank Hovis McDougall (RHM) は、英国を本社とする食品総合会社であるが、貸借対照表に内部創出ブランドを極めて早く価値付けるようになった。それは、買収したときだけではなく、内部創出ブランドを価値付ける可能性がある最初の独立したブランド評価の確立であった（Narayan, 2016, p.59）。このように、英国ではこのころ、ブランドは買収にせよ内部

創出にせよ、貸借対照表で認識し計上していたのである。

その背景には、自己創設ののれんの計上は認められていないものの、1985年会社法「代替的ルール」が、のれん以外の無形資産の評価を容認しているとの解釈を生んだことによる。それを根拠に、のれんから分離可能であるという主張のもと自己創設ブランドの資産計上を実現したのである。そこには、当時の米国などにおけるブランドの資産計上にたいする消極的、否定的な扱いとは異なる環境があったといえる（近田、2005、210頁）。それは、どのような環境だったのであろうか。歴史を追ってイギリスの無形資産についての会計基準の変遷についてみてみることにしよう。

1970年代は、のれんと無形資産についての会計基準はなく、さまざまな会計処理が実務では行われていた。そこで、会計基準委員会（以下ASCという）は、1980年に討議資料（Discussion Paper: DP）「のれんの会計」を公表した。ここでは、「のれん」を資産として扱い、経済的耐用年数で償却すべきことを提言している。償却期間については、米国の会計原則審議会（APB）意見書17号「無形資産」にあわせて40年をこえるべきではないとした。実務では、この時期、持分控除法を採用する企業も多かったことから⁶⁾、1982年の公開草案（Exposure Draft: ED30）「のれんの会計」では、規則的償却法と持分控除法の両者が認められることとなった。規則的償却法は、資産計上するが規則的な償却をする。ただし耐用年数20年をこえてはならない、他方、持分控除法は、資産計上せずに、剰余金と直ちに相殺しようとするものである。

ASCは、さまざまな会計処理を整理し統合して画一化を図ろうと、DP（1980）を公表したが、ED30（1982）によって実務の現状に適合するように規定があともどりしている感がある。さらに、1984年には会計実務基準書22号（SSAP22）で、持分控除法を原則的方法とし、規則的償却法を代替的方法とした。SSAP22は、のれんの償却期間が明示されていなかった。また、ED30は、複数の買収が行われた場合、持分控除法と規則的償却法

の併用は禁止していた。SSAP22は、併用可能であった（善積、2006、78-83頁）。

以上みてきたように、英国の無形資産にたいする会計基準は、1980年代にまずは、資産計上を要求するとともに償却期間40年とした。実務では資産に計上せず、剰余金と相殺する方法が多かったこともあり、その数年後には、資産に計上することも（規則的償却法）、資産に計上しないことも（持分控除法）、いずれも認められることになった。さらにまた、SSAP22によって、持分控除法を原則的方法とした。このSSAP22のもとで、上述したブランド買収が盛んになったのである。SSAP22に従い、原則的方法である持分控除法を採用すると、買収時に純資産が大きく減少することになる。そこでこれを避けるために、買収のれんから買収ブランドを分離して、資産計上するというをはじめたということらしい。ここにブランド資産という視点があらわれる理由が英国にはあった。

国際会計基準委員会（以下 IASC という）は、1989年公開草案32号「財務諸表の比較可能性」（E32）で、持分控除法は認めていない。そこで、ASCは、国際会計基準の方向性に合わせるように、のれんと無形資産の会計基準について、SSAP22の見直しをはじめた。1990年公表の公開草案47号（ED47）「のれんの会計」では、買入のれんは、固定資産として認識し、耐用年数で償却すべきことになっている。償却期間は20年以内であり、毎年、減損テストも行うことになっている。他方、同時期に、公開草案52号「無形固定資産会計」（ED52）が提示されている。買収ブランドを買入のれんの一部として処理することを要求し、別個に無形資産として計上することを禁止している（善積、2006、84頁）。ED52では、ブランド価値アプローチの信頼性が低いことが指摘されていたのである。しかし、これらの提案は企業側から大きな反対があった。その後、1997年に会計基準審議会（ASB）は、財務報告基準第10号「のれんと無形資産」（FRS10）を公表した。FRS10は、買入のれんの当初認識において持分控除法を禁止し、資

産計上法だけにした。さらに、買入のれんと無形資産については、耐用年数にわたって規則的に償却をしなければならないが、耐用年数が未定のばあいには、償却はしてはならないとした。いずれの場合も、減損テストは行わなければならない。また、無形資産の取扱いは、事業の買収の一部として取得された無形資産で、その価値が信頼性をもって確定できるならば、のれんとは別個に資産計上しなければならない。また、自己創設無形資産は、「容易に確かめられる市場がある場合」にのみ資産計上ができるとしている。償却期間は原則、20年であるが柔軟な処理も可能である。

このようにみえてくると、英国におけるブランド認識は、SSAP22による持分控除法（資産計上はしない）の原則適用から大きな影響を受けたように思えるが、その後、SSAP22が、その内容を変更し、FRS10という形で、持分控除法を禁止し、のれんおよび無形資産として計上することとした。

以上が英国ののれん及び無形資産の会計処理の会計基準の歴史的展開の概要である。企業成長のバリュードライバーである買収を実行する際に、被買収企業の潜在的能力（財務諸表では現れていない部分）を評価して、買収企業は買収額を決定する。そのさいに、財務諸表に表示されている評価額よりも高い金額で購入したものについて、それを被買収企業が本来備わっていた超過収益力を買収後に発揮することになるが、その部分の前払要素と考えれば、特別控除法により、損益には影響させないことが理論的である。また、その部分が経営上の資本として評価されるならば、この超過収益力を維持するための支出は当然におこなわれていくことになるので、その支出費用と、のれんおよび無形資産の資産計上したものを定期償却することは、二重に費用を計上することになるとの問題点がある⁷⁾。

2) 米国と国際会計基準によるブランドにたいする会計基準

清水によれば、米国における無形資産会計は、他国の無形資産会計には見られない特徴的な経済的事象に影響され、それが部分的であれ今日の会

計に影響しているとのことである（清水、2006、41頁）。英国の会計制度と同じように、1970年以前には複数の会計処理が認められていた。初期の無形資産会計は英国から輸入されたものと考えられるが、合併運動という米国独自の経済事象が、その後の米国の無形資産会計の経済的背景を形成することとなった⁸⁾（清水、2006、42頁）。

さらに清水によれば、この当時においても、特許権を代表とする、耐用年数が法律等によって規定される無形資産と、のれんに代表される、明確な有限の耐用年数を持たない無形資産に大別されていた。特許権等については取得原価に基づく会計処理および、耐用年数にわたって規則的な償却を行うことがほとんどの論者によって主張された。他方、論者の間で意見が分かれたのが、その他の無形資産、特にのれんについての処理である。認識に関して、多くの企業結合によって取得されたのれんのみを貸借対照表に計上可能であるということを原則としながらも、それ以外の項目がのれんとして計上される可能性を指摘するものも少なくなかったのである（清水、2006、44頁）。たとえば、広告支出はそれが経常的なものである限りは当期の費用として認識されるべきであるが、その効果が長期にわたって継続することが期待される特別な広告は、のれんを構築するための支出であるからのれんの原価に参入可能であるという主張が行われたということである（清水、2006、44-45頁）。

米国において、処理の主体は株式会社であることが前提となっていたため、取得した時点で資本と相殺するというイギリスの持分控除法のような処理の可能性が否定され、結果として選択肢は償却が不要で永久に資産として保持するか、あるいは定期的に償却を行うかの2つであった⁹⁾。

IASC（国際会計基準委員会）は、無形資産が、かなり増大していることを認識して、無形資産についてIAS（国際会計基準）を提供するため労力を費やした。1998年10月、IASCは、IAS38号「無形資産」を公表した。IAS38号では、無形資産として資本化されうる支出と、費用として扱われ

る支出を特定した。他方で、アメリカでも（1）内部創出の無形資産は、財務諸表に認識されるべきかどうか、その基準はどのようなものが適合しなければならないのか、（2）無形資産の耐用年数には上限があるのかどうか、減損テストを実行する必要があるのかどうか、また、償却期間の正当性があるのかどうかという課題に関してかなりの論争が産み出されてきた。米国もまた、無形資産の領域の新基準の国内開発と格闘していたのである。

基本的な原則は、APB（会計原則委員会）意見書17号によって主に提供されていた。今日の無形資産の環境の変化しつつあるパラダイムに追いつく努力として、FASBはあたらしい基準を発表した。意見書142号「のれんと無形資産」（FASB, 2001a）である。主要な変化として新しい指針は、のれんと無形資産は、もはや減価償却はしない、そして、少なくとも毎年、減損テストがなされる必要があるというものであった。減価償却をしないことと、減損ルールは、2001年12月15日後に始まる年度から、既存ののれんと無形資産には適用されている（Bean and Jarnagin, 2001, p.56）。

多くの国内外の合併を決定するに際して、これらの変化は今日の経営管理者にとってどんな影響をもたらすのであろうか。今、以前の買収から企業の帳簿に載っているのれんを記録するためのこれまでの方法の完全な見直しの重要な変化と意義はどんなものがあるのだろうか。

① IAS38号と現在の米国の相違

IAS38号「無形資産」は、他のIAS基準で特別にとりあげられていない無形資産すべてに適用される。それは、たとえば、広告、訓練、スタートアップ、特許、著作権、のれん、研究開発活動のような支出に適用されるものである。IAS38号の公表は、1995年6月公表のE50、1997年8月公表のE60という2つの公開草案にしたがっている。E50では、無形資産の減価償却ルールの改訂となった。そして、E60では、ほぼすべての無形資産について減価償却期間20年とした。

加えて、E60の提案によってIAS38号に以下のような内容が含まれることとなった。

- ・もし、買収で取得される無形資産のための市場が存在しないならば、取得者は、公正価値と、無形資産が属している産業における現行の取引実務を使って資産コストを見積もることができる。
- ・IAS9号における研究開発の定義と認識の基準は、IAS38号に含まれている。プロジェクトの研究段階における支出は、発生時点で費用化される。他方、開発段階での支出は、無形資産の定義と認識が適合するばあい、無形資産として認識されなければならない。
- ・以前に費用として認識された支出をもとにもどすことは禁じる。
- ・E60であらわされた内部創出の無形資産にたいする毎年の減損テストは、5年以上で償却されるというものだったが、維持されなかった。
- ・報告期間の費用として認識される無形資産への支出金額を公表するE60の提案も、維持されなかった (Bean and Jarnagin, 2001, p.56)。

一般に、IAS38号では無形資産は、以下の3つの基準にあてはまる場合に限り、当初取得原価で認識されなければならないとしている。

- (1) のれんから明確に区別ができ支配可能で識別可能という無形資産の定義に適合している場合、
 - (2) 可能性のある将来の経済的便益が、当該資産に帰属可能であり、企業に流入してくる場合、
 - (3) 資産の取得原価が、確実に測定可能である場合
- である (Bean and Jarnagin, 2001, p.56)。

② 主要な議論

IAS38号のもとでのブランドの扱いは、各国でとくに大きな論争があった (Bean and Jarnagin, 2001, p.59)。ブランドは、一般に、他の製品から自社の製品あるいは製品グループを差別化するためのワード、色調、シン

ボル、デザインとして定義される。コカコーラ・ブランドはよく知られた例である。またIAS38号によれば、内部創出ブランドは、資本化されるべきではない。しかしながら、内部創出ブランドの価値は、真実の資産とビジネスの能力を明らかにするということから、戦略的な価値をもっているということが主張される。さらに、取得ブランドを認識させるためのIAS38号の正当性（par.52）は、内部創出ブランドにたいしてもあてはまるはずであり、重大な論理の矛盾であることが主張された。ただこのパラグラフは、内部創出ブランドおよびそれに関連する項目への支出は、「企業全体を展開するコストであり区別することはできない」としている（Bean and Jarnagin, 2001, p.59）。

取得原価での初期認識と公正価値の測定もまた矛盾があり、基準の訴える力に限界があることが主張される。たとえば、公開草案のコメントは、「取得原価ルールあるいは価値ルール」を提案した。というのも、無形資産の買収者は、内部的に資産創出した企業では利用可能でないものの優位性を取得したと考えられるからである。別言すれば、「無形資産がパッケージの一部として取得されるとき、買収企業は、たとえ、買収者であろうと、売却者であろうとも、無形資産を開発するもとの取得原価に気づかなかったとしても、そして、その活性化した市場がなかったとしても、公正価値で無形資産を認識している」（Bean and Jarnagin, 2001, p.59）といえるからである。

1980年代前半までは、このようにFASBの会計基準は、APB意見書17号の枠内で決定されてきた。その後、APB意見書17号とは異なる方向で基準が設定されはじめたのである。

③ 公表された米国の会計基準とIAS38号との比較

米国のFASBは、APB意見書17号にとってかわる「のれん及びその他の無形資産」の新しい方向性を2つの部分にわけて公表している。第1の

部分は、のれんについての会計上の要件であり、第2の部分は、その他の無形資産についての会計上の指針である (Bean and Jarnagin, 2001, p.59)。

基準は、資産グループの一部として、取得した企業の一部として、あるいは、内部で創出した一部として、別々に購入されたものを含めて、さまざまなカテゴリーの無形資産に焦点をあてる。企業結合の一部として買い取った無形資産、その一部としてののれん、または、負ののれんにも新しい基準では焦点をあてている (Bean and Jarnagin, 2001, p.59)。

無形資産の適切な分類とカテゴライズは、経営者および経営管理者にとって非常に重要である。なぜなら、新しい米国の指針が、非償却の無形資産を多くするならば、M&A取引のさい、カテゴリ別に、あるいは、個別に細分化することを企業に要求することになるからである (“FASB規則”、2001)。

(あ) 定義と資本化：

これまでの米国の会計基準は、公正価値で、別個に購入した無形資産を資本化していた。これらは、パテント、トレードマーク、顧客名簿、空港ゲート・スロット (発着枠) などがあたる。新しい米国基準のもと、別個に購入される無形資産は、公正価値で資本化されるが、識別可能な無形資産の定義は、もっと特定される。たとえば、無形資産は、それが (1) 契約上あるいは法律上の権利から生ずるか、(2) 企業実体から分離可能かのいずれかの提案された基準のもと (FASB, 2001a)、財務諸表の流動資産あるいは長期資産として資本化され分類される。分離可能な資産は、企業まるごとということではなく、個々の基準で売却し、レンタルし、交換し、担保に供され、移転し、ライセンスすることができる。これらの無形資産は、分離可能な定義に適合する、そして、もしそれらが、関係する契約、資産、あるいは負債で実際に売却され、レンタルされ、交換され、担保に供され、移転され、ライセンスされるならば、識別可能な無形資産として取り扱うことができるのである。他方、分離可能な定義に適合しない無形

資産は、のれんの一部に含まれることになる。

IAS38号もまた、アメリカの会計基準の要件と同じように、公正価値で資本化される。空港権および放送権のような政府補助は、公正価値あるいは、名目金額のいずれかで、報告される。しかしながら、将来の経済的な便益が当該実体に流れ込まない無形資産ならば、そして、当該資産が確実に測定できないならば、分離して報告することはできない（IAS, 1998a）ということになる（Bean and Jarnagin, 2001, p.62）。

（い）償却：

新しいFASBの指針は、可能な償却期間を40年から20年へ縮小した。しかしながら、SFAS142号によって、企業は、証拠を示すことができるならば、より長期的な耐用年数にすることができるとした。たとえば、トレードマークのケースのように、それが可能性のある50年の見積もりキャッシュフローがあると判断されるならばである。また、更新することのできる放送権のようなその他の無形資産は、キャッシュフローが無期限に生み出され、有限の耐用年数が決定されるまで償却するべきではないとされる（FASB, 2001a）。IAS38号は、新しいアメリカの会計基準と同じように、20年償却期間を利用し、証拠のあるサポートがあるばあいには、より長期的な耐用年数を認めている（Bean and Jarnagin, 2001, p.62）。

（う）報告：

財務諸表で報告される金額は、前述の3つの基準すべてのもとで、償却および減損損失控除後の取得原価である。大きな違いは、IAS38号では、企業に再評価の選択権を認めているということである。企業実体が、再評価アプローチを選ぶとき、無形資産は、公正市場価値で評価され、その後の償却と減損を控除した再評価額で財務諸表に報告されることになる（IAS, 1998a）（Bean and Jarnagin, 2001, p.62）。

③-1 資産グループの一部として買い取った識別可能な無形資産

すべての基準を通して、資産グループの一部として買取した識別可能な無形資産のための会計と報告の要件は、分離して購入された無形資産に対して議論されたものと同じである。国際会計基準は、グループとして買取した無形資産に特に取り組んでいない。しかし、その解釈は、分離購入と同じ会計と報告要件をもたらすと考えられる。識別可能な無形資産が、グループ資産の一部として買い取られるとき、個別の資産へのグループ買取価格の配分が必要とされる。個別資産への買取価格の配分は、通常、相対的な公正価値基準でなされる (Bean and Jarnagin, 2001, p.62)。

③-2 被買収企業の一部として購入される識別可能な無形資産

被買収企業の一部として買い取られる識別可能な無形資産のための会計および報告の要件も、新しい米国の計算書と国際基準の両者のもと、公正価値の決定要素にたいするわずかに異なる規則の例外を除いて、分離して買い取られる無形資産のそれと同じである (Bean and Jarnagin, 2001, p.62)。

③-3 内部で開発された識別可能な無形資産

内部で開発された識別可能な無形資産に関する取得原価は、確定できる耐用年数があり、当該企業にもともと備わっているものではないとき、これまでと同じように、新しい米国の要件で資産として資本化される (AICPA, 1970b)。これらの要件に適合しない無形資産のために発生した取得原価は、発生した会計期間に費用化されなければならない。

IAS38号のもと、(1) 研究費と (2) 開発費の分割は、内部で開発された識別可能な無形資産のために要求される。研究費は、発生したときに費用化される、一方、開発費は、無形資産として資本化される。たとえ、要求が米国の基準と異なっているようにみえたとしても、3つの基準すべてに

適合する資本化される取得原価は、本質的に同じである（Bean and Jarnagin, 2001, p.62）。

③-4 のれん

のれんは、取得した資産から、引き受けた負債を控除後の公正価値よりも、企業結合の購入価格をこえた部分である（AICPA, 1970）。のれんの評価は、これまでと同じく新しい米国の会計要件と国際基準のもと同じ方法で決定される。しかしながら、3つの基準についての減価償却と減損プロセスの劇的な相違によって、かなりの差異が、損益と資産の額の結果となる（Bean and Jarnagin, 2001, p.63）。

新しい米国基準は、APB意見書17号のもと認められていた40年償却を削除した（AICPA, 1970b）。新しい要件は、のれんを減損だけとしたのである。他方、国際会計基準を使うと、のれんは、例外を除いて、耐用年数について20年をこえずに償却されるとともに、減損のテストがなされるのである（Bean and Jarnagin, 2001, p.63）。

③-5 負ののれん

負ののれんの価値、すなわち、買収資産から引き受けた負債の控除後公正価値が企業結合の買収価格をこえるばあいも、3つのすべての基準のもと、同じ方法で決定される、しかし、会計報告要件は、これまでとはかなり異なる、そして、損益と資産の基盤の両方に影響を及ぼす。

これまでの米国会計基準は、負ののれんを、特定資産の割合に応じて減少させた後に、繰延貸方項目として、負ののれんをうちたてた。そのとき、それは40年間で償却されてきた。新しい米国の意見書のもと、負ののれんは、これまでの要件とは異なる。なぜなら、(1) 比例基準で減少する資産の定義が異なる、(2) 割合に応じた資産の減少後の超過は、取得年度の損益に報告され、取得された非貨幣性資産の公正価値の異常な超過として、

取得年度の損益に報告されるからである (IAS, 1998a) (Bean and Jarnagin, 2001, p.63)。

4 資産会計の理論と無形資産：のれんとブランド資産

1) 無形資産の制度会計上の課題

伊藤は次のようにいう。これまでの会計基準ではあまり考慮されてこなかった無形資産も企業の将来利益を生み出す源泉であるという考え方に立つならば、無形資産の制度会計上での認識が必要であるとする声が大きくなっている。特に近年は企業価値の決定因子が有形資産から無形資産へとシフトしており、このため貸借対照表上でも無形資産の認識が必要であると主張する声が高い¹⁰⁾(伊藤、2006、19頁)。

貸借対照表に資産として認識するには、「過去取引または事象の結果として、報告主体 (entity) が支配 (control) している経済的資源」(企業会計基準委員会、討議資料「財務諸表の構成要素」、par.4、2004.7)であり、「一定程度の発生の可能性 (probability)」(同、par.9)があることを要件としている。

しかし、無形資産は物質的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。物質的実体のある有形資産のような、独占的支配がなく同時・多重利用が可能なものであり、将来の経済的便益を生み出すかどうか不明であり、そして、過去の取引との結びつきを検証することが難しい場合も多く認識要件を満たしていることを証明することが難しい。

将来の経済的便益が存在するかどうか、資産として認識するための制度上の最も基本となる基準である。しかし、存在するかどうかの実証的な解明がまだ進んでいない状況である。伊藤は、次の3つの課題を指摘している (伊藤、2006、21-22頁)。

第1に、広告宣伝、研究開発、組織資本のような無形資産にたいする投資と将来業績の結びつきが、どのタイミングで将来業績と結びついている

か特定しにくい。第2に、いつの時点で将来業績と結びついているかの解明が難しいので、かわりに株式市場による企業価値の評価と無形資産投資とのむすびつきを見つけ出すという方法もあるかもしれない。ほとんど研究がすすんでいないのが実態である。第3に、無形資産にたいする各投資が、相互にどのような関係性・補完性があるのかが解明できていない。無形資産は、それぞれが複合的に組み合わせられて将来業績に結び付けていくものと思われる。その意味では、このことが無形資産を、資産として貸借対照表に会計制度上、認識できないものとする最も難しい課題であるように思われる。

わが国の「企業会計原則」では、無形資産、特に無形固定資産については前述のとおり「営業権、特許権、地上権、商標権等は無形固定資産に属するものとする」との規定があるのみである。米国では1970年公表の会計原則審議会（APB）意見書17号「無形固定資産」により無形資産に対する一般的な会計基準の確立が図られたが、あくまで第三者から対価を支払って取得した無形資産のみを取得原価で貸借対照表に記載することが求められたに過ぎない（伊藤、2006、30頁）。

これらは、法律上の権利の保護による他者からの収益獲得の優位性にその資産性が認められているものと、超過収益力があるという経済的な事実による営業権（＝のれん）とに分類できる。前者については資産性の点で問題はとくに生じない。他方、後者の営業権（＝のれん）については議論のあるところである。営業権（＝のれん）は前述したとおり、他企業から合併ないし全部または一部の買収という有償取得時にのみ認められ、自己創設のれんによる資産計上は認められていない。

のれんにみられる超過収益をもたらす無形の経済的事実とは、無形の内的・外的な企業の収益活動に有利な種々の複合要因によって生じる。将来の経済的な便益が存在することにより資産性を認めることはできるが、他方で、それ自体は、企業から分離可能ではなく個別的譲渡性や財産性を認

めることができない。

この超過収益力について次のような見解がある。

すでに超過収益力を保持している企業は一般に買収や合併に応じるとは考えられないというものである。あるとすれば、合併や買収によって市場支配力が強化されたり、費用節約効果が増大することで総合的な期待収益によるものである。そうだとすると、被買収企業あるいは被合併企業に超過収益力が存在していたわけではなく、合併後・買収後に超過収益力がうみだされたと考えることが可能である。その意味では、買収・合併後ののれんの資産認識および自己資本の増加は、会計処理上は論理的であるように思われる。

前述したように第三者にたいする支払いがなく無形資産の取得の関係を明確に示すことのできない自己創設のれんは認められてこなかった。第三者への支払いによって認識された無形資産は、取得原価で測定され、他の固定資産と同じように、費用配分の原則に基づいて償却が行われる。制度としての無形資産も、投資額（支出額）を適切に期間配分することが会計の主目的となる。取得原価主義会計の構造のなかで、適切な期間配分を行うという会計制度内で無形資産の会計も行われているということである。ここには、さまざまな経営活動の複合的な要件によって企業価値を高めている評価はまったくあらわれてこない。

有用な会計情報を提供するための条件が、信頼性や客観性、検証可能性などに求めて、それを厳格に適用するならば、現在の価値を測定する時価主義会計の適用は難しい。取得原価主義でなければ、この条件を厳格に達成することはできないからである。

そうだとすると、わが国の会計制度に規定されている営業権（＝のれん）とは、どのような理論的根拠があるのだろうか。第三者との取引の対価であるが、それ自体の存在を証明するものはない。単に超過収益力の買取り分を、費用配分しているにすぎない。経済的実体をもつ資産としての

論理的な説明力が乏しいように思われる。

自己創設ののれんは認められていないことから、被買収企業または被合併企業に存在していた超過収益力は、買収、または合併によってはじめて実現したと考え、資産と認識されるものと考えられる。その場合、すでに存在していた超過収益力の獲得を、合併・買収後に償却していくことが理論的なのだろうか¹¹⁾。今日の取得原価主義構造に基づく期間損益計算の枠組みでの処理以外のなものでもない。法律上の権利を保護されている無形資産は、その保護の期間がすぎれば、その効果はなくなる。しかし、経済的事実から生まれた超過収益力という無形資産は、有形資産のような時の経過による減価がみられるものでもなく、これを定期的に期間償却していくことの説明がうまくつかない。ある短い期間で定期償却しなければならない超過収益力効果しか生まない企業を、買収・合併することが一般に行われるのだろうか。やはり合併・買収を行う限り、その買い取ろうとした企業の永久的な超過収益力に、買収の意思を示した企業は注目していたのではないだろうか。その意味では、買収・合併時の支払い額が、その後には価値が下がる、いわゆる減損ということはあるかと考えられる。のれんは、取得原価で資産計上をし、定期償却はせず、減損処理を行うことが理論的であるように思われる。

米国における現在の会計基準であるSFAS142号では、のれんを償却するという会計処理は否定され現存処理を行うことを求めている。のれんとは区別される無形資産は、償却を必要とするが、のれんについては費用配分の原則に基づく会計処理は行わない。SFAS142号は、客観性や信頼性の高い情報を提供するというよりも、将来予測に役立つ目的適合性の高い情報を提供させようとしている（大塚、2006、34頁）。

のれんの原価配分には、会計理論上、償却不要説と償却必要説の考え方がある。償却不要説は、のれんの価値である超過収益力の構成諸要因は、結局は企業信用を意味し、それは正常な経営活動を前提とするかぎり、時

間の経過にしたがって増大することはあっても減少することはないとみる。しかしながら、現実に超過収益力の構成諸要因が存在するのは、べつに過去において取得されたそれらの諸要因の継続を意味するものではなく、絶えずつづけられている企業努力によるものであり、買収ないし合併時の超過収益力の構成諸要因がそのまま減退せずに存続しているものではないとするのが償却必要説の論拠である（寫村、1989、195-196頁）。

2) 資産会計の理論と無形資産

「資産は企業資本の具体的な存在形態つまり経営資源（economic resources）を示す概念であるが、会計上、どのような条件をそなえた経営資源を資産として認識するか、つまり資産の特質ないし資産性については、将来の経済的効益（future economic benefit）または収益目的にとってのサービス能力（service potentials）の存在が重視される」（寫村、1989、149頁）。

会計上の資産の本質は上記のように示すことができるが、企業経営者にとって、貸借対照表の資産の選択は重要である。なぜなら、資産、とりわけ固定資産の選択とその後の利用は、生産性の重要な決定要素であり、その結果としての収益性にも重大な影響を及ぼすことが予想されるからである。しかし、生産性と収益性が結びつくためには、当該企業で生産した製品・サービスの市場が存在し、そこで販売が実現できての収益性である。したがって、生産性と収益性が結びつくためには、作れば売れるという市場の存在が前提となる。しかしながら、ある一定の生活水準を達成し、それ以上の多様な個人的嗜好を満たすことにより、より質の高い生活を目指す今日の消費者の経済活動において、作れば売れるという前提はとりにくい。生産者側の努力によって売れる製品・サービスを作るといふ言い方のほうが適切である。その意味では、生産性を収益性に結びつけるためには、売れる製品を作り出す研究開発とマーケティングが重要な経営活動になる

といえるだろう。したがって、企業の将来の経済的効益が資産として認識する要素であるとするならば、研究開発あるいはマーケティング活動の大きな成果として上述のインタンジブルズを会計上の資産として取り上げることは意義のあることだろう。

近年のサービス産業、とりわけ知識基盤産業の経済活動が活発化を増すなかでは、生産性を収益性に結びつけるブランド、顧客関係、組織ケイパビリティのような無形資産の重要性が急速に高まってきている。そのため、製品を生産するための材料、機械、設備、工場などの有形資産のマネジメントよりも、知識あるいは知的資本のマネジメントに重きをおくことの必要性がたかまってきているのである¹²⁾。繰り返しになるが、このような経済・経営環境の変化から、実務家と研究者の両者が、これまでの財務会計の資産の認識方法では、経営上の意思決定を支援するために適切ではないのではという疑問を投げかけつづけてきた。しかしながら、たとえば、実際には、顧客および対外関係の具体的要素としてあげることでできる「ブランドのような無形資産は、ほとんどの企業の会計勘定にはあらわれない。ブランドについて数値を計上しようにも、あいまいなものにしかならない・・・しかし、それらを価値付けること、そして、（筆者挿入：それにもとづく）意思決定の価値は、管理会計の領域からははずすべきではない」（Jeffries, 1995, p.19）との主張にみられるように、公表される財務諸表に、今日、無形資産の代表格でもある「ブランド」は資産として認識・測定されてこなかったのである。

これまでみてきたように、こうした状況は、1980年代から、論争になっていたが、1990年代初期からはあまり展開されなくなった。しかし、静かに検討が重ねられ、2000年代に入り、問題を見直す規定が各国および国際会計基準で公表され、現在に至っている。経営の視点からみると、ブランドを資産として会計上示すことができれば、有用な意思決定、コントロール情報となるのは明らかである。他方、投資家・株主、債権者などの外部

の利害関係者の視点からも、外部からの有用性ゆえに、これまでの客観性、信頼性の考え方はあるにしても、会計情報としてはより重要視されるべきものとなる。今日、ブランドを資産として会計上あらわすことは、実務家および経営者、あるいは利害関係者にとってますますその有用性を高めてきているのである。たとえば、2016年7月「のれん及び減損に関する定量的調査」（欧州財務報告諮問グループ事務局及び企業会計基準委員会）によれば、2007年を基準にして2014年には無形資産はNikkei指数で1.8倍近くまで増加している（会計基準、2016、29頁）。しかし、会計上、資産としてその価値を評価することの困難性が多いことも、これまでの議論あるいは会計基準の変遷で明らかである。

その困難性とは、たとえば、法律上の権利として保護される以外の無形資産の多くは、経営者の資質、熟練した労働力、優れた立地条件、確立した販売網、卓越した技術力、組織力、組織文化などさまざまな複合的な要因の組み合わせに起因するもので、別個に識別することが難しく、事業全体を処分することなく別個に売却できないものばかりであるということにある。

また、別の視点からも無形資産の認識の難しさを示す特性をあげることができる。伊藤は次の3つをあげている（伊藤、2006、17-18頁）。

第1に、同時・多重利用が可能である点である。物的資産あるいは金融資産は、その用途を特定すれば、他の用途に使用することはできず、そこから得られる便益は企業が独占的に享受できる。他方、ブランド、顧客情報などの多くの無形資産は、多重利益・複製が可能であり、フリーライディングが可能で、企業が独占的に支配力を示すことは難しい。

第2に、不確実性が高いということである。物的資産や金融資産は、事業化に近づく段階で行われることが多く、そこからの経済的便益を獲得する確率が高い。他方で、無形資産は、事業化する手前のアイデアなど創造活動への投資となる。したがって、投資したからといっても将来の経済的

便益につながることを保証できない。

第3に、無形資産には市場が存在しないことである。したがって、公正な市場価値を選定することが難しい作業となる。

今日、無形資産のなかでもブランドは、企業にとって力強い競争上の差別化要因となる。企業が所有している最も価値ある資産のひとつとして扱われるのである。企業の成功は、多くはブランドの成功に依存しているといえるのである（Narayan, 2012, p.55）。

Tollington（1998）は、のれんから無形のブランド資産を差別化することで貸借対照表にブランド価値の論争を開いた。そして、ブランド資産は、通常、事業が取得されたときのみ、買入ののれんの題名のもとに存在すると提示した。ブランド資産は、のれんの一部として処理され、減価償却される。しかし、彼は、貸借対照表は、のれんと区別すべきで、個別に認識すべきであると主張したのである（Narayan, 2016, p.59）。

3）原価主義構造と時価主義構造

寫村は次のように述べる。会計の計算構造を、資産の測定基礎との関連でみると、取得原価つまり歴史原価を測定基礎とする原価主義計算構造と、測定時点における何らかの価値つまり時価を測定基礎とする時価主義計算構造とに分類することができる（寫村、1989、24頁）。原価主義会計は本質的に収支計算であって、時価主義会計は評価計算ないし価値計算であることを意味する。寫村は述べる。つまり、原価主義構造と時価主義構造の対比は評価基礎の対比ではなく、収支計算か価値計算かの対比の問題である（寫村、1989、24-25頁）。

原価主義会計の計算構造的な特質は収支計算構造つまり投下資本（支出）の回収（収入）計算構造として把握すべきものであるが、一般に、その特質はつぎのように指摘されるばかりが多い。まず積極的の特質については、価額の検証可能性つまり客観性があげられる。測定基礎とされる歴史

原価は現実になされた取引価額であるから検証可能であり、このことは会計情報の信頼性確保の面での適合性を示すものである。このように検証可能な取引価額を測定基礎とすることは、出資者に対する経営者の受託責任報告や処分可能利益の計算の面で制度上の適合性をもたらすものと指摘される（寫村、1989、25-26頁）。歴史原価は資金運用の顛末をそのままに示す意味で経営者の受託責任報告の面から適合性をもつとともに、資産の評価替えによる未実現利益の計上を排除するから処分可能利益計算の面からもその制度上の適合性が認められる（寫村、1989、26頁）。

このように経営者が、資本家から預かった資金をどのように運用したのか、その結果をどのようにもたらしたのか、具体的にはキャッシュインフローを増やすことができたのかを見込める会計情報を報告することによって、経営者はその資金の受託責任報告をなすことができる。その意味では、取得原価を基礎とする原価主義構造は、理にかなっているといえる。

ただし、非貨幣性資産およびその費消を減価償却費という形で測定していく場合、それは取得原価を基礎に行う。将来のキャッシュフローを予測するための会計情報の有用性という意味からすると、取得原価による貸借対照表の財政状態の表示、そして、その取得原価を基礎に、減価償却費を損益計算書に計上して経営成績を示すことは、時価主義会計と比較したとき、ややその情報の有用性が欠けているといえるかもしれない。

もともと、会計は一航海一企業のような短期的冒険企業活動からの儲けの計算と、その投資家への配分、あるいは、資金を貸してくれた人、資金を借り入れている人に対して記録することで、その権利義務関係の記録、投資家にたいしては経営者の受託責任関係を記録したことがはじまりといわれている。そこでの記録計算は、短期的な企業を前提としているため、投下資本（支出）の回収（収入）構造を信頼できる客観的な事実で検証できる取得原価主義による計算構造がもっとも適切な測定基準であった。

ところが、今日では企業は一航海ごとに清算するというものではなく、

企業は永続的に続く継続企業を前提として財政状態および経営成績を報告することになる。したがって、この報告は、人為的に区切ったある一定の期間計算ごとに、その経営成績と財政状態を報告せざるをえない。ということは、投資家からみると、経営者に託した資本（投資）がどのような経過となっているかは、一会計期間の実際の成果だけではなく、その先の将来にわたっての期待成果がどうなるかも知っておきたいことになる。その場合、前述したように、非貨幣性資産およびその費消についての原価主義を基礎にした測定ではなく、時価による測定が将来の予測情報としては適合性があるように思われる。

時価主義で測定することで、財政状態および経営成績について、過去の取引からではなく、現在の状況から将来の期待キャッシュフローを見込んだ投資家にとっては有用な情報がえられることになる。それは、内部経営者にとっても意思決定のための有用な情報となりうるのである。財務情報は、投資家にたいする受託責任報告という側面が重要であるが、その受託責任を果たすための経営者の将来に向けての意思決定を支援する情報としても必要である。そこで、時価主義による情報提供の場合、経営者の意思決定にとってはかなり適切な情報であるが、投資家にとっては客観性・検証可能性という視点から制度として認めることができるかどうかは問題が残る。

無形資産は、固定資産あるいは非貨幣性資産として区分できるものである。その意味では、時価による評価が情報として有用性がありそうだが、会計情報は原則、取得原価主義構造でなければ、客観性・検証可能性という点をはたせなくなるので、制度として疑問を残すことになる。この点が無形資産の大きな問題の一つであろう。

4) 収益費用観と資産負債観

1976年のFASBで公表された討議資料（DP）「財務会計及び財務報告の

ための概念フレームワーク：財務諸表の構成要素とその測定に関する論点の分析」において、「収益費用観」(revenue and liability view)と「資産負債観」(asset and liability view)という2つの視点の利益観が示された。収益費用観は、成果である収益と努力である費用の測定、ならびに稼得された収益とそれを稼得するのに要した費用との対応関係によって利益が決まる。

収益費用観にもとづく貸借対照表は、これら期間損益計算で費用収益対応の原則からはみでた部分を表示しているものとなる。収益費用観では、企業の経済的資源として実体のないものも含まれることになる。

収益費用観は、合理的な期間配分手続きにより、決算時の資産・負債よりも期間収益・期間費用が優先的に決定されることになる。貸借対照表は、損益計算原則に従属して定義される。収益費用観における資産は、決算時の経済的資源とは必ずしも一致しない。取引額の期間配分の結果生じる未配分原価(unallocated cost)を示すものである(梅原、2000、30-31頁)。

他方、資産負債観は、まず資産と負債の適切な定義と測定が行われる。その期中の変動額に基づいて利益を計算する。資産負債観では、資産と負債が企業の経済的資源とした実体を財務的に示している(伊藤、1994、52頁)。

資産負債観は、期間損益を「一定期間における経済的資源の変動額」と捉える。ストック価値の实在性があれば、経済的資源を満たすことになる。経済的に支配できるものならば、可視的な有形資源(tangible resources)だけではなく、無形資源(intangible resources)、法律上の権利が保護される資源なども含まれる。資産を定義するうえで、この経済的資源を操作可能とするために、分離可能性と交換可能性を要件とすることが論じられてきている(梅原、2000、28-29頁)。

伝統的な制度会計は、収益費用観に立って処理をしてきた。しかし、無形資産などの重要性が指摘されるなかで、FASBや国際会計基準では、資

産負債観にもとづく会計基準の設定に動き始めている状況である（伊藤、1994、52-53頁）。とはいえ、インタangibleズを、資産として認識するためには、その複合的な性質のゆえに分離可能性という非常に難しい課題が立ちだかっている。

5 のれんと無形資産の会計報告への財務的影響

～米国の会計基準と国際会計基準にもとづいて～

米国の会計基準の変更あるいは国際会計基準の設定方向は、わが国の会計基準の設定状況におおきく影響する。ここでは、わが国の会計基準に大きな影響をもつ米国会計基準と国際会計基準の無形資産にたいする財務的な影響について、Bean and Jarnaginの研究を跡づけることで検討しておきたい。

無形資産にたいする以前の米国の会計基準、現在の米国の会計基準、国際会計基準の利用の違いによって、資産の財務的な表現、損益、EPS、比率分析、可能性のある市場の反応を含めて大きな範囲の影響がある。

識別可能な無形資産のかんりの金額をもっている、あるいは取得している企業は、以前の米国会計基準から、現在の会計基準へ変更するとき、長期的資産、損益、EPSの減少になる。これは、一般に、40年償却から20年償却への減少の結果である。収益性とカバレッジ・レシオの負の含意もまた、損益とEPS（1株あたりの利益）の変化から生じる。長期性資産に関連する比率分析も、無形資産が、長期資産基盤の一部として利用されるとき、この変化によって悪化する（Bean and Jarnagin, 2001, p.63）。

しかしながら、産業によっては、この取引から積極的な利益を受け取る企業もある。トレードマーク、排他的権利、40年以上の耐用年数あるいは未定の耐用年数のばあい、キャッシュフローを生み出す能力をもつ放送権ライセンスのような企業の無形資産は、より長期的な償却期間あるいは償却不要という理由から、その取引からプラスの効果をみるはずである

(Bean and Jarnagin, 2001, p.63)。

現在の米国の会計基準と国際会計基準との比較は、償却期間が同じになってから、財務諸表の表示あるいは比率分析いずれにも、ほとんど差異はうみださない。しかしながら、償却を要求しない未定の耐用年数をもつ自社の無形資産にはごくわずかな差異があるかもしれない。加えて、差異は、企業が、国際会計基準のもとで認められた無形資産の代替的な再評価方法を使用することを選んだとき、生ずるかもしれない (Bean and Jarnagin, 2001, p.63)。

のれんは、他の企業を取得しようとして活動している企業にとって、貸借対照表で表示される最も大きな資産である。のれんのかかなりの金額を保持する、あるいは取得する企業は、提案された意見書のもと、のれんを償却する必要がないことから、これまでの米国会計基準から、現在の米国会計基準に移行がすすむにつれて、長期性資産、損益、EPSの増加をみるはずである。この変更は、収益性、カバレッジ、資産比率分析へのプラスの影響をもっている (Bean and Jarnagin, 2001, p.64)。同じ含意は、国際会計基準にも存在する。

ふたたび、1つの例外があるが、国際会計基準との比較として現在の米国会計基準を利用するとき、プラスの効果があるはずである。例外は、現在の米国会計基準を使うとき、かなりののれんの減損が存在する産業における企業にあてはまる。そのばあいには現在の米国会計基準は、国際会計基準と以前の米国会計基準の両者と比較してより大きなマイナスの結果をうみだすだろう。

負ののれんのかかなりの額を取得する企業は、以前の米国会計基準と国際会計基準の両者と比較して現在の会計基準を使う場合、収益の増加および資産の減少を初期にみることになる。これは、取得年度に必要とされる費用化(帳簿の削除)によるものである。しかしながら、将来年度の収益は、以前の米国会計基準あるいは国際会計基準のいずれかと比較しても、現在

の米国会計基準を使うことで低くなるだろう (Bean and Jarnagin, 2001, p.64)。

新しい情報変化あるいは公表のケースにあわせて、無形資産にたいする米国の会計基準の移り変わりによる市場反応は、市場が変更をいかに認識するかに依存する。もし、変更が相対的に重要でない会計変更とみなされるならば、ほとんど直接的な市場変化は、おこりそうにない。しかしながら、かなりののれんをもつ企業は、かなりののれんの減損をもつ産業の企業のばあいを除いて、時の経過とともにより高いEPSを報告するだろう。加えて、かなりの識別可能無形資産をもつ企業は、将来の会計期間についてより低いEPSを報告することになるだろう (Bean and Jarnagin, 2001, p.64)。

FASBおよびIASCによる最近の進展にもかかわらず、すべてのレベルの経営管理者および財務担当幹部は、現在の会計基準の前述した含意を考えなければならぬだけでなく、無形資産のパターンと戦略に関連する困難も考えなければならぬ。

Bean and Jarnaginは、これらの困難な仕事は、次のときに起こると考えられると述べている (Bean and Jarnagin, 2001, p.64)。

1. 実際の価値とあらわされている企業価値の間のギャップが大きくなっているとき。実際に、企業の価値の平均40%は、貸借対照表のなかに反映していないと見積もっている調査結果もある。この同じ文脈において、他の研究結果でも、企業によって創り出される価値の50-90%は、伝統的な物理的資産の管理からではなく、知的資本から生ずるとの報告がある。
2. 経営管理者によっては、無形資産の分類と会計処理を明確に理解せず、このタイプの投資へのリターンについて歪曲した考えをもつものもある。したがって、彼らは、知識開発のための特定のタイプの投資を退けるかもしれないし、投資というよりも、費用として無形

資産をつくり、改善するために費やすコストを考える傾向にある。

3. 無形資産の測定不完全なデータと不適切な理解は、損なわれた報告ばかりではなく、経営資源の誤った配分をもたらす。したがって、まずは、これらの状況を改善する戦略は、この情報を開発し維持する企業によって発生させられるコストを分析するだけではなく、無形資産の識別、理解、報告のための方法と手段の不足の識別をすることを必要とするだろう。新しい戦略的な業績評価システムのデザインと確立は、企業価値創造プロセスの内部と外部の理解とコントロールの両方を増加させるので重要である。これらは、貸付枠を獲得するだけではなく、投資を惹きつける目的について適切に無形資産をあらわす企業能力に影響を及ぼすことになる。
4. 競争者、新規参入者、納税への影響、納入取引業者などとの関係で戦略的なリスクゆえに無形資産情報を開示したくない企業は、企業の将来の戦略における財務分析の役割にたいしてこれらの問題を比較考量して費用対便益を考えるはずである。より大きな企業コントロールの便益は、外部投資を認めるよりも自社情報を公表することのほうが、他のコストあるいはリスクにまさるかもしれない。
5. 経営者が、可能性のある合併を評価する実務の見直しは必要となるだろう。これらの評価において考えるべき問題は、
 - (a) のれんを最小化する代替的な技法の評価、
 - (b) 取引において最も有利な税金基盤を達成する方法の分析、
 - (c) 経営者の報酬の特長の会計処理が、将来の合併にどのように影響を及ぼすかなどがある。

株主、経営者、その他の第三者は、ナレッジ・マネジメントおよびその他の無形資産についての新しい活動についてのよりよい情報は、計画、マネジメント、コントロール、報告、評価の目的のために財務諸表で把握され、反映されることを必要とする。無形資産の国際的な次元は、決定的な

重要性がありつづけることも明らかである。無形資産についての会計論争は、純利益の積極的なマネジメントが、真の無形資産価値と表示されている無形資産価値と開示の包括的な統合の必要との格闘から、絶え間ないチャレンジを受け取る可能性があるといえる。そのためにも、マネジメントは、無形資産についての会計基準の設定動向には注視していく必要があるろう。

6 むすび

「無形資産は、・・・企業成長の本質であり、企業価値の相当の部分を含んでいるといっても過言ではない」（近田、2005、208頁）にもかかわらず、「伝統的会計システムがインタangibleの価値および収益力を反映しそこなっている」（レブ著、広瀬・桜井監訳、2002、3頁）といわれている。その不十分な会計情報は、経営者に謝った意思決定をもたらすことになる。そこで、その不十分な情報とは何かを検討しようとした。会計制度の不十分な現状は、会計研究者や実務者もよく理解していて、その見直し作業が各国の会計基準や国際会計基準で行われている。本稿は、その見直しすべき会計基準およびそれにたいする理論的な背景などについて、これまでの議論の重要点を多くの会計研究者の先行研究著書・論文を引用することで整理した。それによって、まず、現在の無形資産の会計制度の動向と課題を実務的な視点と理論的な側面からとらえようとした。

次に、こうした制度会計の見直しの動向から、今後の経営上の意思決定において、どのような財務的な影響を考慮していくべきかを検討した。無形資産の価値を貸借対照表上であらわすことができれば、財務諸表の有用性はさらに大きく高まると考えられるが、会計制度あるいは会計理論上、次のことが制度上難しい課題となることが確認された。1、資産として認識するためには識別可能性・分離可能性が必要であるが、無形資産の特性からこの要件を満たすことが難しい、2、会計情報の有用性を保つために

は客観性や検証可能性などによって成り立つ会計情報の信頼性が必要であり、この信頼性を維持するためには、取得原価主義構造が必要である。しかしながら、取得原価主義構造では無形資産の価値をしめすことは難しく、時価主義会計構造に優位性がみられる。そこには時価主義会計における信頼性への不足という制度会計上の問題が横たわっている、3、現行の会計制度は期間損益計算を前提として作り上げられている。それは収益費用観によって成り立っている考え方であり、他の利益観に、資産負債観という考え方がある。この資産負債観にもとづいた利益観で会計制度が設定される必要がある。

無形資産への経営上の評価の高まり、その結果として会計制度が大きく変化しつつあることが、またその変化過程で多くの議論内容のあることが明らかとされた。経営者は会計情報を利用して意思決定を行う場合、こうした会計制度あるいは会計理論の現在の変化を敏感に受け止め、財務上の影響をよく理解し誤った意思決定をしないようにしなければならない。現行の無形資産の会計制度についての理解と課題を前提に、その会計制度の要件のもとで、さらにそれぞれの企業価値をいかに誤りなく測定することができるかを検討していく必要があるだろう。また、そのためにはコスト分析だけではなく、無形資産の識別、理解、報告のための方法と手段のさらなる検討も必要があるだろう。新しい戦略的な業績評価システムの確立が重要である。それらのさらに詳細な方法の考察については、今後の課題としたい。

注

- 1) 「インタンジブルズ、知識資産および知的資本という用語は相互互換的に用いる。3つの用語とも広く用いられている－インタンジブルズは会計学の書物に用いられ、知識資産は経済学者によって用いられ、知的資本はマネジメントならびに法律の書物で用いられている－が、これらは本質的に同じこ

とを指している。すなわち、将来のベネフィットに対する形のない請求権を指している。特許権、商標権または著作権のケースのように、このような請求権が法により保証（保護）されている場合、当該資産は一般に、知的財産とよばれる」（レブ著、広瀬・桜井監訳、2002、10頁）。

- 2) 厳密には、無形資産とのれん、ブランドは異なるものなので、精確に定義し、それぞれについて論ずるべきだが、本稿ではそれができていないので、その点はご容赦いただきたい。
- 3) わが国の無形資産についての定義は、単一の包括的な基準は存在していない。企業会計原則及び財務諸表等規則などに無形資産に属する項目が資産の種類ごとに列挙されているのみである。また、株式交付費、社債発行費、創立費、開業費、開発費について繰延資産として資産計上が認められている（田邊、2006、23頁）。
- 4) 国際会計基準や米国会計基準は、すべての企業結合にパーチェス法を適用するというものである。しかし、わが国の「企業結合に係る会計基準」では、「取得」と「持分の結合」という異なる経済的事実の存在にあわせて、それぞれパーチェス法と持分プーリング法を適用することとされている。持分の結合では、帳簿価額で引き継がれるため、結合前に認識していた無形資産が存在しない場合には、企業結合によって無形資産を認識することはない（永田、2006、132-133頁）。
- 5) 無形固定資産を取得原価で評価すること、減価償却の対象とすることは、のれんにも適用される。企業会計原則におけるのれんの会計処理は、アメリカにおけるAPB意見書第17号で要求されているものと同一と考えられる（大塚、2006、122頁）。
- 6) 持分控除法が実務で支持された理由はどこにあるのだろうか。持分控除法は、買入のれんを、買収された事業の「期待将来利益」にたいし、株主によって行われた支払とみなすため、この株主による支払は企業における株主の持分と直接に関係していると考えられる（白石、2003、8-9頁）。このように考えると、買入のれんを、買収側企業にとっての資産と認識すべきではない。買収側企業の株主が将来利益を期待して行った超過支払を意味するにすぎないからである（白石、2003、9頁）。
- 7) 自己創設のれんは、確定した取引が存在しない、あるいは購入取引について立証できないため、客観的な測定が困難であるとして、資産化はできない。このことは、買入のれんと自己創設のれんの損益計算書の処理に首尾一貫性がないことになる。買入のれんのばあいには、その償却費用が発生するが、自己創設のれんには発生しない。そのため、「買収により成長する企業を、買収によらず組織的に成長する企業よりも一層収益的であるようにみせることになり、こうした企業間の損益計算書の比較可能性が損なわれてしまうことになる（FRS10, Appendix III, par.4）。

- 8) 合併運動時代から第一次世界大戦以前に設立された株式会社の資本構成は独特のものであり、それはのれん会計に深い関連を有していた。・・・合併による節約、独占力の行使などによって期待される超過利益は、無形資産として資本化され、普通株式による資本と対応すると考えられたのである（清水、2006、43頁）。
- 9) 償却を不要とする説は、のれんの価値は利益の変動に応じて変動はするが、のれん自体は企業が存続する限り減耗しないという根拠に依拠していた。イギリスの論者のなかにも、のれんが原価のまま永久に資産として計上されたとしても、誰もその計上によって騙されることはないので償却は不要であると唱える。また、のれんが利益より償却されるならば、その価値を正当化するのに十分な利益が得られているためにその償却は不要であり、ぎゃくにのれんの価値が低下したために償却が必要な時にはそれを行うだけの利益が存在しないと唱えるものも少なくなかった。他方、償却を必要とする説は、償却の必要性を価値ではなく評価の問題としてとらえようとしていた。のれんの評価が一定年数の超過利益の購入という観点から行われるならば、その評価の際に見積もられた年数に比例してのれんを償却することは望ましいとするものである（清水、2006、45-46頁）。
- 10) 制度会計上、無形資産を貸借対照表に認識すべき理由として、その他に投資家など外部ステークホルダーにとって、無形資産に対する情報ニーズがより一層高まっている、海外の会計基準の進展などがあげられる（伊藤、2006、19-20頁）。
- 11) 米国の現在ののれんの会計処理は、自己創設ののれんの否定という従来の制度に対する再検討をせまるものであった。のれんにたいして償却が行われず、減損処理のみが行われることは、将来の超過収益力が維持されている限り、のれんが資産として貸借対照表に記載されつづけることを意味する。しかし、企業結合直後から、将来の超過収益力を維持する活動が結合後の企業によって実施されている。その企業努力によって維持される買入のれんは、もはや買入のれんではなく、自己創設のれんではないか。そこで、米国における会計基準では、自己創設無形資産の認識が制度として認められる可能性が生じたことを示している（大塚、2006、34-35頁）。
- 12) 「このような（知識マネジメントあるいは知的マネジメント）領域の新概念は、これらの『ソフト』生産要素の増大の重要性を強調する。財務会計も管理会計も依然として、『ハード』の生産要素に焦点をあてる。とくに、生産領域の物理的な有形資産にである。管理会計の視点からは、企業の価値である無形資産がいかに管理され、コントロールされ、評価されるべきかという疑問がわく」（Guenter und Kriegbaum-King, 2001, p.263）

参考文献

- Bean, LuAnn and Bill D. Jarnagin (2001), "Intangible asset accounting: How do worldwide rules differ?", *Journal of Corporate Accounting & Finance*, Nov/Dec, Vol.13, No.1, pp.55-65.
- Guenter, Thomas und Catharina Kriegbaum-Kling (2001), "Brand Valuation and Control: An Empirical Study", *Schmalenbach Business Review*, Vol.53, October 2001, pp.263-294.
- Jeffries, A., (1995), "CIMA Research Update", *Management Accounting*, January, p.19.
- Narayan, Govind (2012), "Brand Valuation: A Strategic Tool for Business", *The IPU Journal of Brand Management*, Vol.IX, No.3, pp.55-64.
- Roslender, Robin and Susan J. Hart (2006), "Interfunctional cooperation in progressing accounting for brand", *Journal of Accounting and Organizational Change*, Vol.2, No.3, pp.229-247.
- Tollington, T. (1998), "Separating the Brand Asset from the Goodwill Asset", *Journal of Product & Brand Management*, Vol.7, No.4, pp.291-304.
- EFRAG事務局及びASBJ事務局 (2006)、「のれん及び減損に関する定量的調査」『季刊会計基準』企業会計基準委員会、Vol.54、25-36頁。
- 伊藤邦雄 (1994)、『ゼミナール現代会計入門 (第8版)』日本経済新聞出版社。
- 伊藤邦雄 (2006)、「無形資産会計の新展開」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、3-25頁。
- 伊藤邦雄・大塚成男 (2006)、「制度会計上の無形資産の拡大に向けて」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、277-290頁。
- 氏原茂樹 (2005)、「国際会計基準の論点」、氏原茂樹編著『国際財務会計論』税務経理協会、1-13頁。
- 梅原秀継 (2000)、「のれん会計の理論と制度」白桃書房。
- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第1節2 FASBによる無形資産会計基準の設定」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、51-58頁。
- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第1節3 現在のアメリカにおける無形資産会計②研究開発費の会計」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、71-78頁。
- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第5節1 日本における従来の会計処理」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、120-124頁。
- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第5節2 会計制度の改革③税効果会計基準」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、129-132頁。

- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第5節2 会計制度の改革⑤ 概念フレームワーク、第6節まとめ」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、135-139頁。
- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計をめぐる制度上の個別論点第2節 自己創設無形資産の否定 第3節 無形資産会計をめぐる会計基準設定活動の政治化 第4節」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、250-273頁。
- 大塚成男 (2006)、「無形資産会計の制度的認識の視点と課題」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、29-40頁。
- 奥田真也 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第5節2 会計制度の改革① 連結財務諸表原則②研究開発費等に係る会計基準」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、125-129頁。
- 菊池純一監訳、財団法人知的財産研究所訳 (1996)、『知的財産と無形資産の価値評価』中央経済社。
- 寫村剛雄 (1989)、『会計学一般原理』白桃書房。
- 清水泰洋 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第1節1 アメリカ」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、41-51頁。
- 白石和孝 (2003)、『イギリスの暖簾と無形資産の会計』税務経理協会。
- 田邊朋子 (2009)、「IAS第38号『無形資産』」会計・監査ジャーナル、No.646、MAY、15-23頁。
- 近田典行 (2005)、「ブランド」、氏原茂樹編著『国際財務会計論』税務経理協会、208-220頁。
- トニー・トリントン著、古賀智敏監訳 (2004)、『ブランド資産の会計』東洋経済新報社。
- 永田京子 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第1節3 現在のアメリカにおける無形資産会計①のれんの会計」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、59-71頁。
- 永田京子 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第4節 国際会計基準」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、112-120頁。
- 永田京子 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第5節2 会計制度の改革④ 企業結合会計基準」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、132-136頁。
- 永田京子 (2006)、「無形資産会計をめぐる制度上の個別論点第1節 無形資産と『不確実性』」、伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、237-250頁。
- バルーク・レブ著、広瀬義州・桜井久勝監訳 (2002)、『ブランドの経営と会計』東洋経済新報社 (Lev, Baruch, INTAGIBLES: *Management, Measurement, and Reporting*, The Brookings Institution Press, USA, 2001)。
- 善積康夫 (2006)、「無形資産会計の国際的動向 第2節 イギリス」、伊藤邦

雄編著『無形資産の会計』中央経済社、78-96頁。
善積康夫(2006)、「無形資産会計の国際的動向 第3節 オーストラリア」、
伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社、97-112頁。